

2022年2月10日

財務省 財務総合政策研究所

振り返り

フィリピン：ドゥテルテ政権の経済政策と 今後の展望

日本貿易振興機構アジア経済研究所

鈴木 有理佳

内 容

1. フィリピン共和国概要

2. ドゥテルテ政権の経済政策

- オーソドックスな経済運営

3. 今後の展望

- 2022年5月に大統領選挙, 6月末に新大統領就任
- 短期的課題は経済再生と財政再建

フィリピン共和国概要

◆ 人口

- 1億904万人(2020), 中央年齢は24歳(2015).

◆ 宗教

- ローマ・カトリック(80%), 他のキリスト教(10%), イスラーム教(6%), その他.

◆ 言語

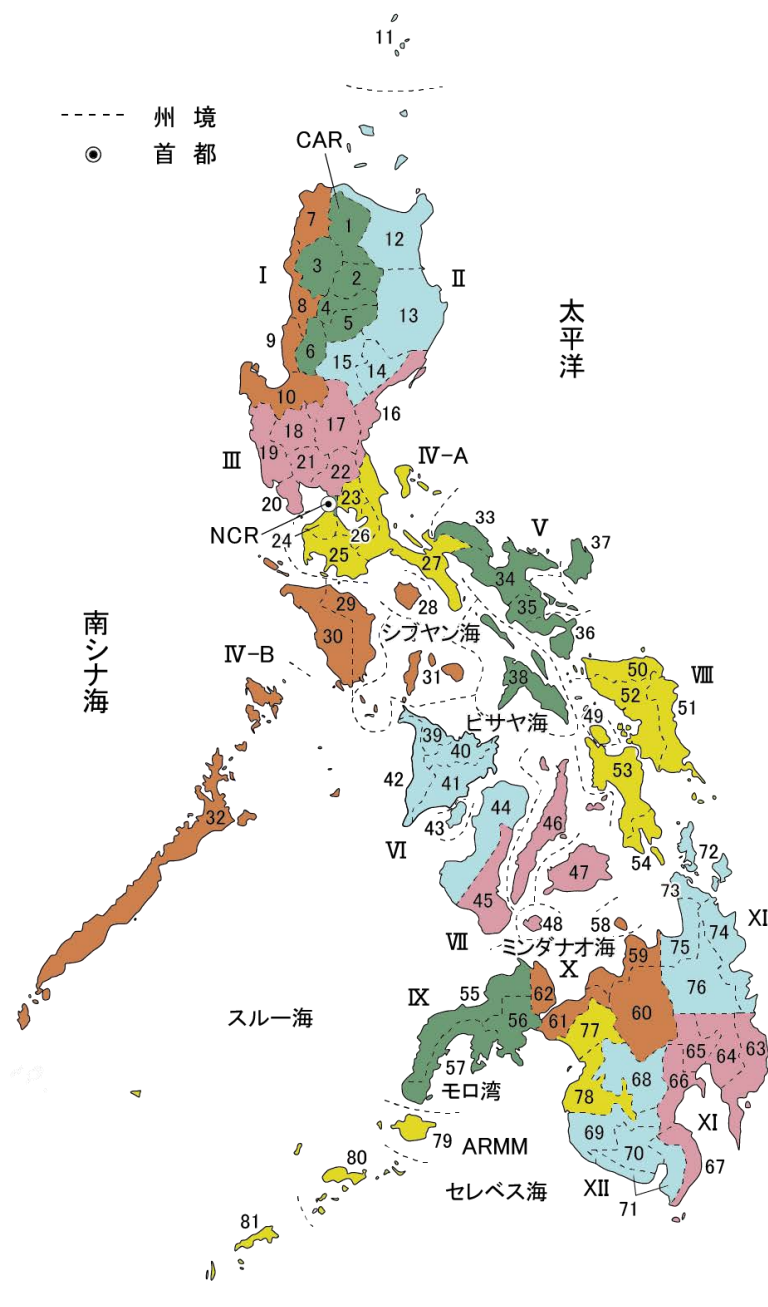
- 国語はフィリピン語(≒タガログ語), 公用語として英語. 他にビサヤ語やイロカノ語など地方言語100以上.

◆ 行政区分

- 17地方, 81州, 146市, 1,488町, 42,046バラングイ
- 首都はマニラ市(185万人). 同市を含む16市・1町で首都圏(NCR)を構成(1,348万人).

(17地方[1首都圏, 1自治地域を含む], 81州)

NCR-マニラ首都圏	VII-中部ビサヤ地方
CAR-コルディエラ地方	45 ネグロス・オリエンタル
1 アバヤオ	46 セブ
2 カリンガ	47 ボホール
3 アブラ	48 シキホール
4 マウンテン・プロビンス	VIII-東部ビサヤ地方
5 イフガオ	49 ビリラン
6 ベンゲット	50 北サマル
I-イロコス地方	51 東サマル
7 イロコス・ノルテ	52 西サマル
8 イロコス・スル	53 レイテ
9 ラ・ウニオン	54 南レイテ
10 バンガシナン	IX-サンボアンガ半島
II-カガヤン・バレー地方	55 サンボアンガ・デル・ノルテ
11 バタネス	56 サンボアンガ・デル・スル
12 カガヤン	57 サンボアンガ・シブガイ
13 イサベラ	X-北部ミンダナオ地方
14 キリノ	58 カミギン
15 ヌエバ・ビスカヤ	59 ミサミス・オリエンタル
III-中部ルソン地方	60 ブキドノン
16 アウロラ	61 ラナオ・デル・ノルテ
17 ヌエバエシハ	62 ミサミス・オクシデンタル
18 タルラク	XI-ダバオ地方
19 サンバレス	63 ダバオ・オリエンタル
20 バタアン	64 コンポステラ・バレー
21 パンパンガ	65 ダバオ・デル・ノルテ
22 ブラカン	66 ダバオ・デル・スル
IV-A-カラバルソン地方	67 ダバオ・オクシデンタル
23 リサール	XII-ソクサージェン地方
24 カピテ	68 北コタバト
25 バタンガス	69 スルタン・クダラット
26 ラグナ	70 南コタバト
27 ケソン	71 サランガニ
IV-B-ミマロバ地方	XIII-カラガ地方
28 マリンドウケ	72 ディナガット・アイランズ
29 オリエンタル・ミンドロ	73 スリガオ・デル・ノルテ
30 オクシデンタル・ミンドロ	74 スリガオ・デル・スル
31 ロンブロン	75 アグサン・デル・ノルテ
32 パラワン	76 アグサン・デル・スル
V-ビコール地方	ARMM-ムスリム・ミンダナオ自治地域
33 カマリネス・ノルテ	BARMM-バンサモロ・ムスリム・ミンダナオ自治地域
34 カマリネス・スル	77 ラナオ・デル・スル
35 アルバイ	78 マギンダナオ
36 ソルソゴン	79 バシラン
37 カタンドゥアネス	80 スルー
38 マスバテ	81 タウイタウィ
VI-西部ビサヤ地方	
39 アクラン	
40 カピス	
41 イロイロ	
42 アンティケ	
43 ギマラス	
44 ネグロス・オクシデンタル	



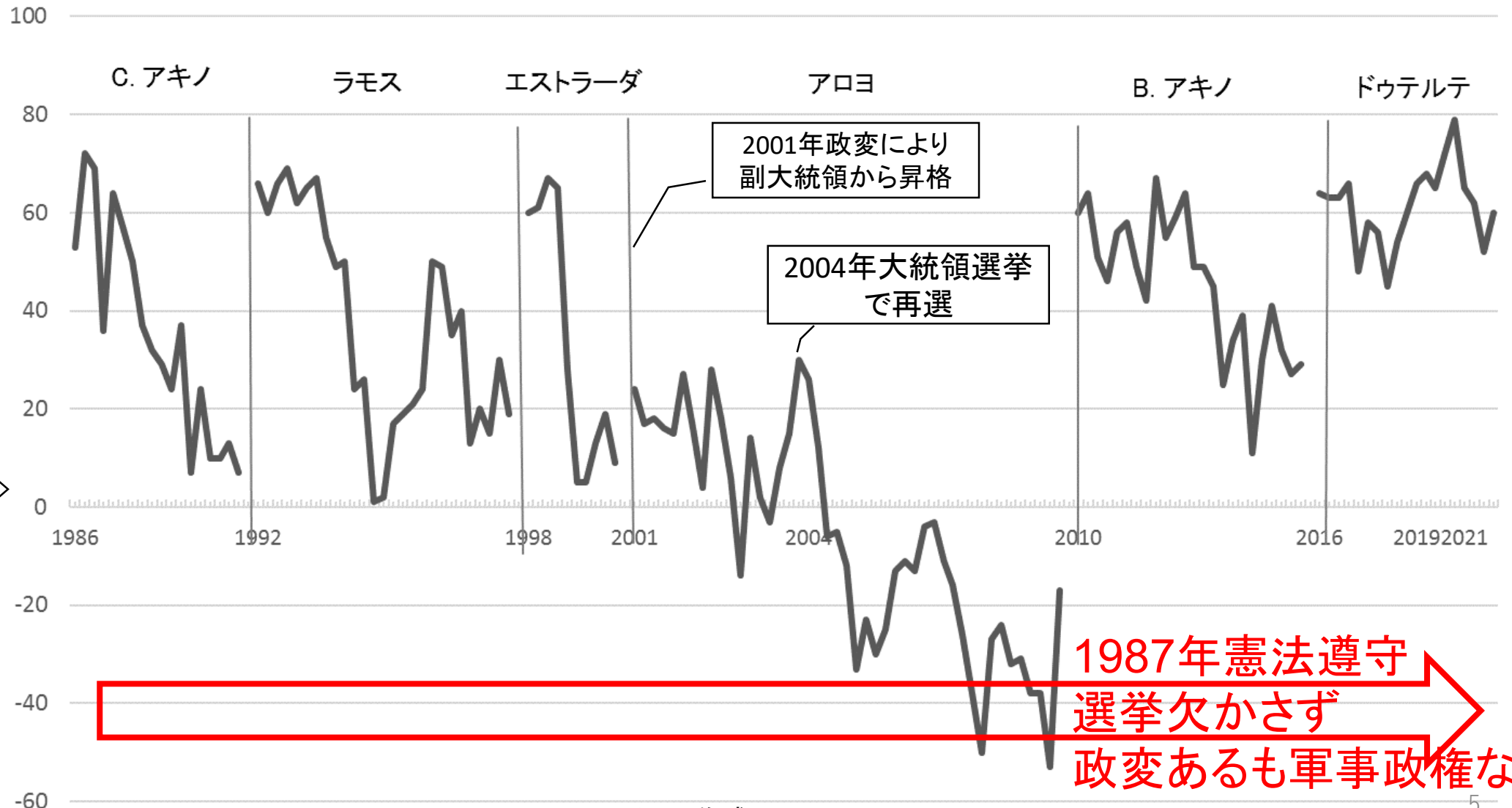
(出所) アジア経済研究所, アジア動向年報事務局作成.

フィリピン共和国概要

◆ 国 政

- アメリカ型の大統領制。ただし、任期や選出方法に違いあり。
- 大統領は任期6年、原則再選なし。直接選挙で選出。
- 副大統領も任期6年。大統領選と同日に直接選挙で選出。
現在はレオノル“レニ”・ロブレド氏（自由党←野党です）。
- 議会は上院・下院の二院制
 - 上院議員（全国区24議席）は任期6年、連続2期まで。
 - 下院議員（小選挙区245議席と政党名簿制61議席）は任期3年、連続3期まで。
 - 政党システムは多党制
- 次の大統領選挙は2022年5月9日

歴代大統領の純支持率 (支持率 - 不支持率, %)



マルコス政権
(1965-1986)

1986年
エドサ政変

2001年政変により
副大統領から昇格

2004年大統領選挙
で再選

1987年憲法遵守
選挙欠かさず
政変あるも軍事政権なし

ドゥテルテ政権の経済政策

『開発計画2017-2022』

➤ 開発目標

2040年までに1人当たり所得を約3倍にし(≡上位中所得国へ),
貧困者のいない社会を目指す。 [AmBisyon Natin 2040(<https://2040.neda.gov.ph/>)]

➤ 焦点は人間開発

- 貧困率引き下げ, 失業率引き下げ, 不完全就業率引き下げ
- 教育・保健の拡充, 知識力とイノベーション力の強化

➤ 個人とコミュニティの強靱化

➤ 政府と社会の信用力向上

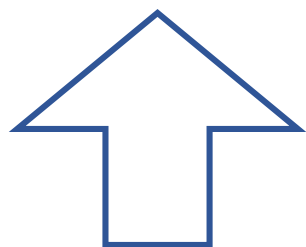
最大目標は貧困削減と労働雇用状況の改善

2022年までに...

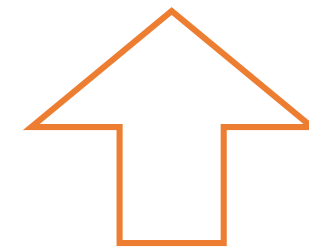
- 貧困率を2015年の23.5%から13%-15%に引き下げ(15.5%-17.5%)
- 失業率を3%-5%に(7%-9%), 若年層失業率は8%に(20.5%-22.5%)
- 首都圏外の不完全就業率を16%-18%に
- 経済成長率を7.0%-8.0%に(6.5%-7.5%)

コロナ禍で修正

(出所) National Economic and Development Authority, *Philippine Development Plan 2017-2022, Updated PDP 2017-2022* (<https://pdp.neda.gov.ph/>)



政治・社会の安定, 地方の活性化,
投資環境改善による投資拡大⇨良質な雇用創出



麻薬撲滅

治安改善

不正や汚職
の根絶

インフラ
整備

財政・税制・
行政改革

外資規制
緩和

農漁業や他
の産業強化

教育・保健
の拡充

科学技術の
振興など

政府の役割は“ファシリテーター”

オーソドックスな
経済運営

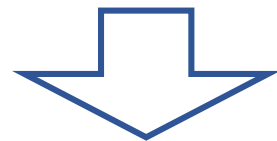
- 経済閣僚まかせ
 - ✓ 内政に比べてドゥテルテ大統領の関心が薄い
 - ✓ 司令塔はドミンゲス財務長官(幼馴染, C.アキノ政権の閣僚経験者)
- マクロ経済の安定
 - ✓ 財政規律と債務管理を重視(コロナ禍で悪化中), 独立した金融政策
- 投資環境の改善
 - ✓ インフラ整備(Build, Build, Build), 税制改革, 行政手続きの簡略化など
 - ✓ 産業政策は対象産業に“税優遇”を適用すること
- 市場競争の尊重
 - ✓ 第3の通信会社参入, コメの輸入自由化, 外資規制緩和(一部審議中)
 - ✓ 競争委員会の役割強化

完了11件, 進行中80件, 検討中28件

常に総花的

取り組みは良いが執行面で難あり

- 中央&地方政府の政策遂行能力が低い
 - 政治任用の“素人”幹部，不正・汚職体質の温存，機関間連携の欠如，中央・地方の連携欠如，予算と人員の不足など
 - 新型コロナ対応の遅れ，インフラ整備の遅れ，災害対応の遅れ，地方開発の遅れ，教育問題の改善の遅れ・・・
- 大統領と議会が対等
 - 議員立法，法案をめぐる調整に時間とコストがかかる
 - 予算に“手入れ”，CREATE法に年月をかけた・・・

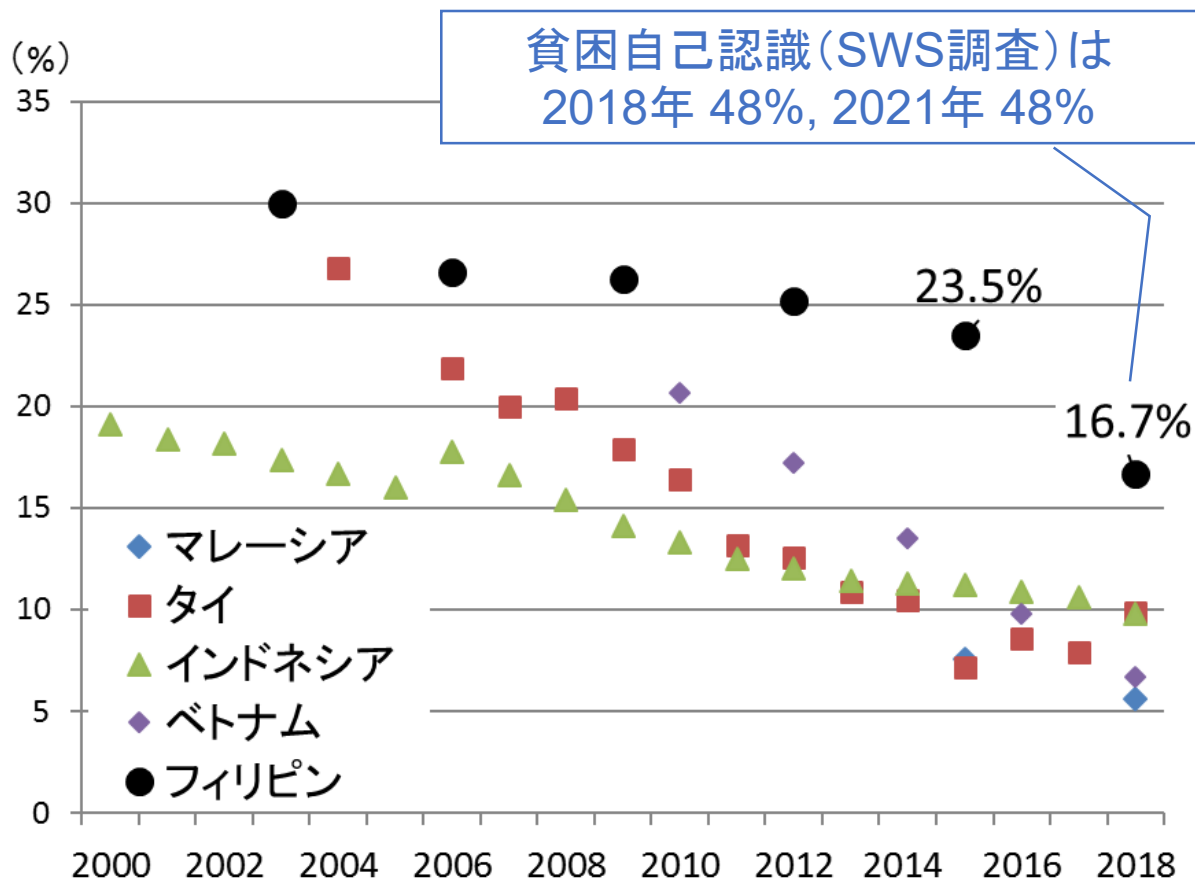


フィリピンの構造的問題

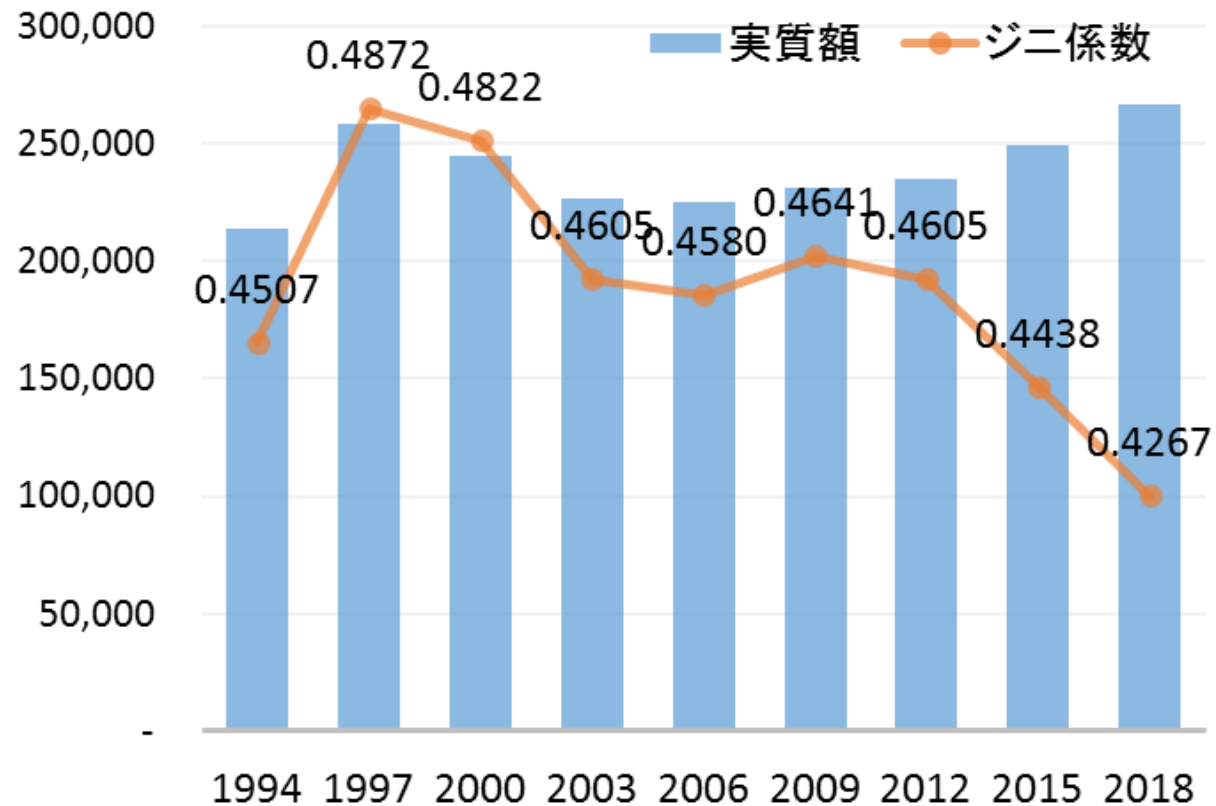
高い貧困率と大きい所得格差

改善傾向にあるも
まだ大きい...

貧困率(各国貧困線以下の割合)



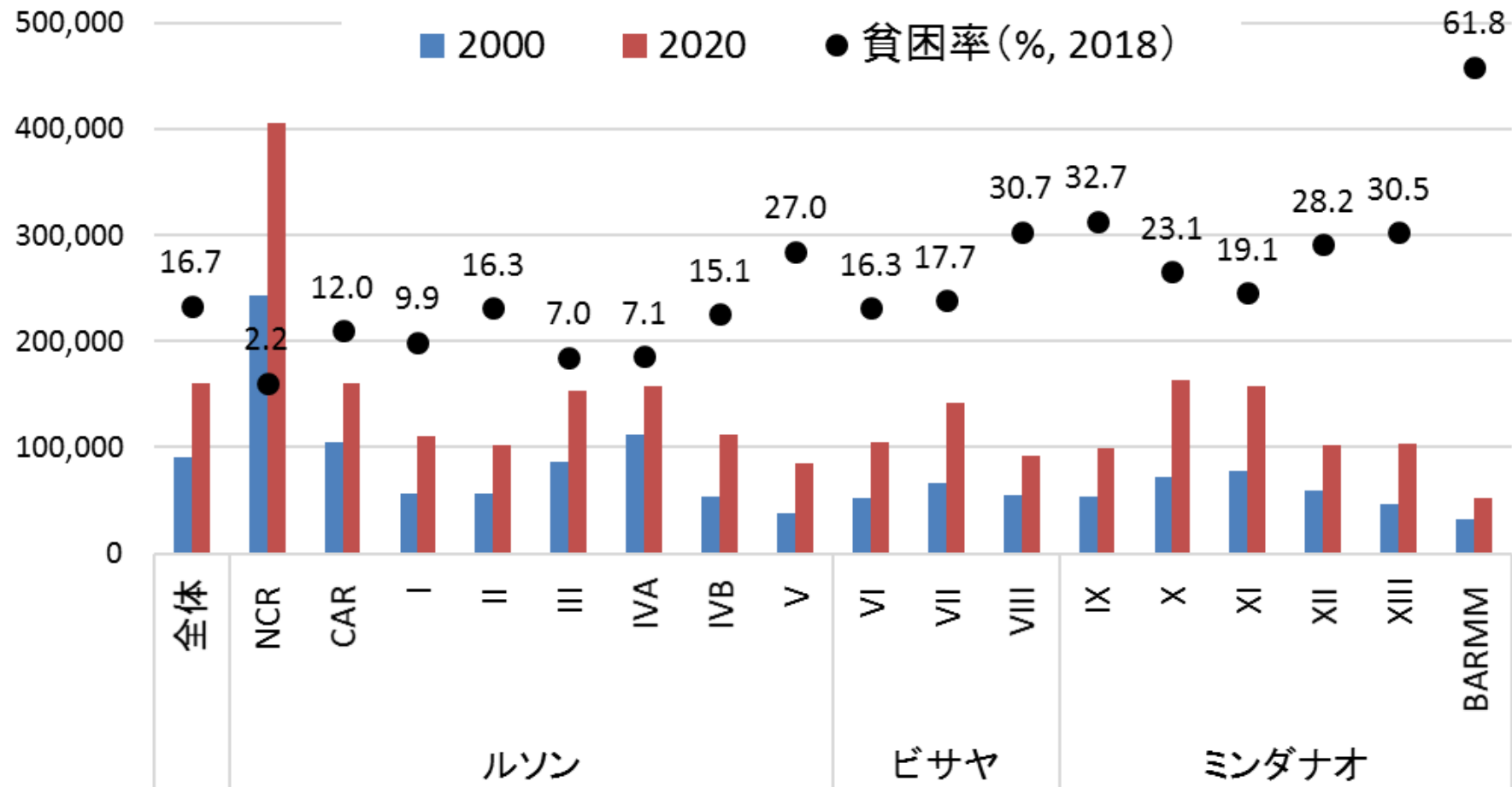
平均世帯所得(実質ペソ)と ジニ係数



(出所) World Bank, World Development Indicators; Philippine Statistics Authority, Family Income and Expenditure Survey; 他に Social Weather Stations より作成。

地方の貧困率が高い

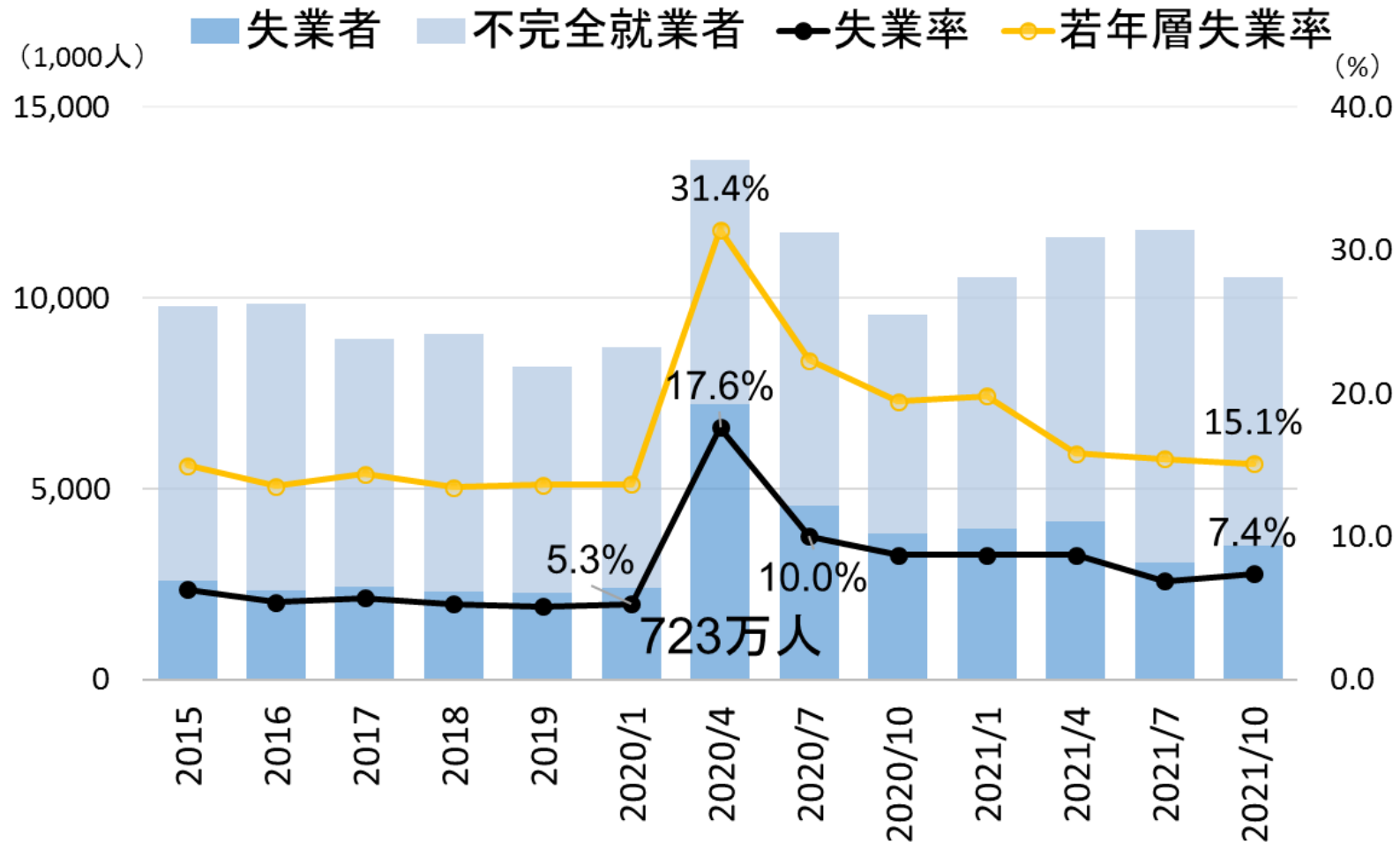
地方別1人当たりGDP(実質ペソ)と貧困率



(出所) Philippine Statistics Authority (<https://psa.gov.ph/>), Regional Accounts, Poverty Statisticsより作成.

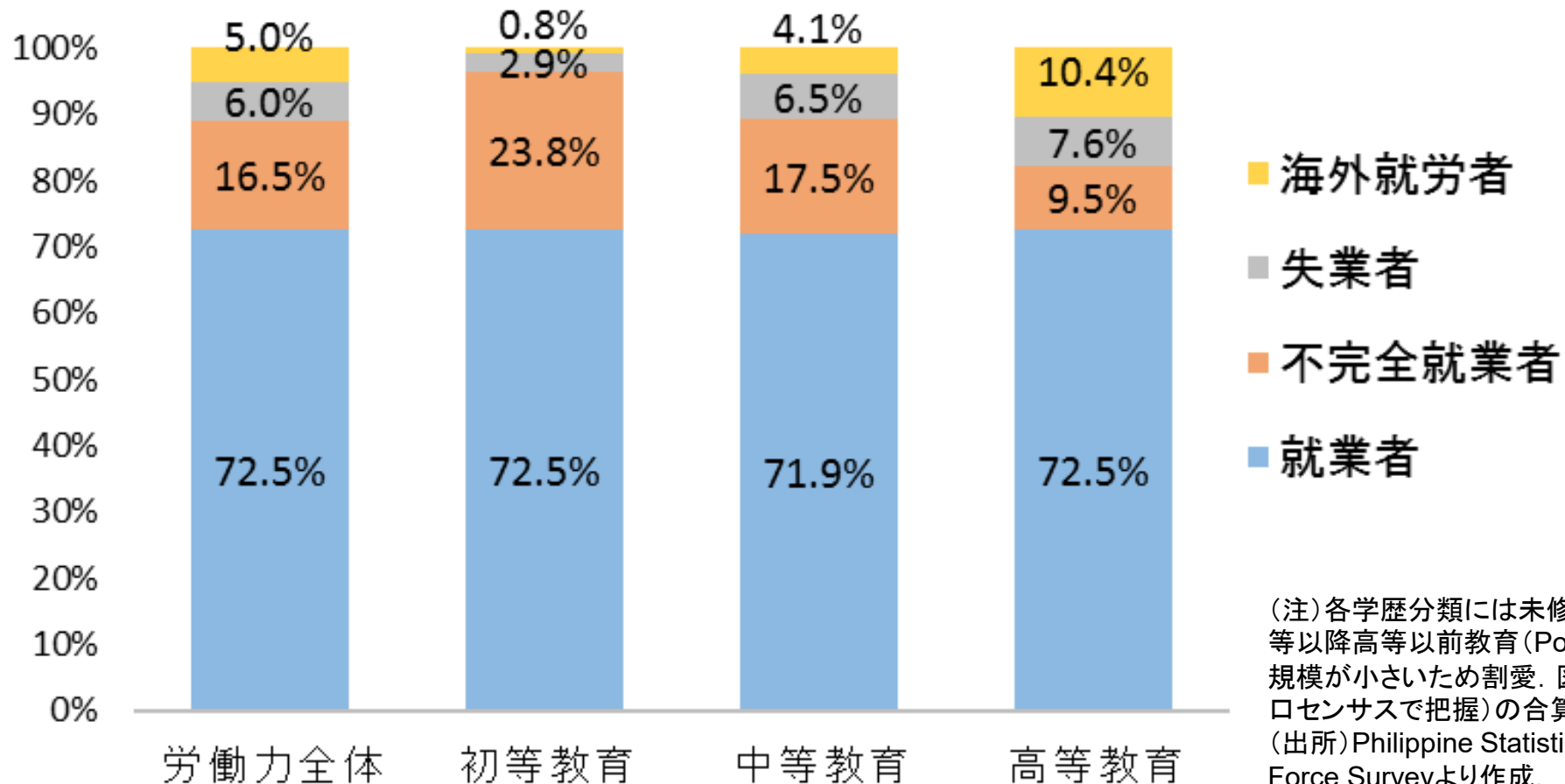
労働力人口の約5人に1人が良質な職に就けず

失業者と不完全就業者



学歴が高いほど海外就労者と失業者の割合が高い

最終学歴別の就労状況(2015年)



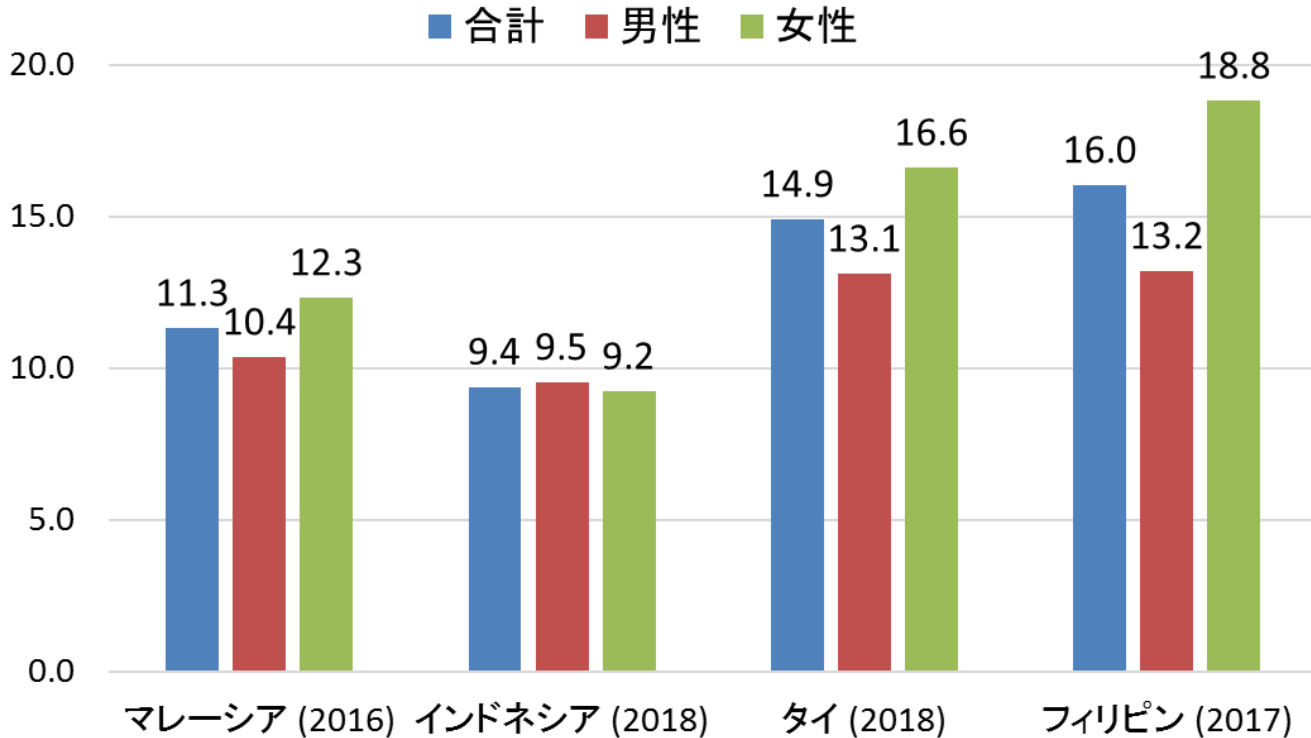
(注)各学歴分類には未修了者も含む。学歴分類のひとつである中等以降高等以前教育(Post-secondary non tertiary education)は規模が小さいため割愛。図の割合は、国内労働力と海外就労者(人口センサスで把握)の合算値を分母に試算したもの。

(出所)Philippine Statistics Authority, Population Census, Labor Force Surveyより作成。

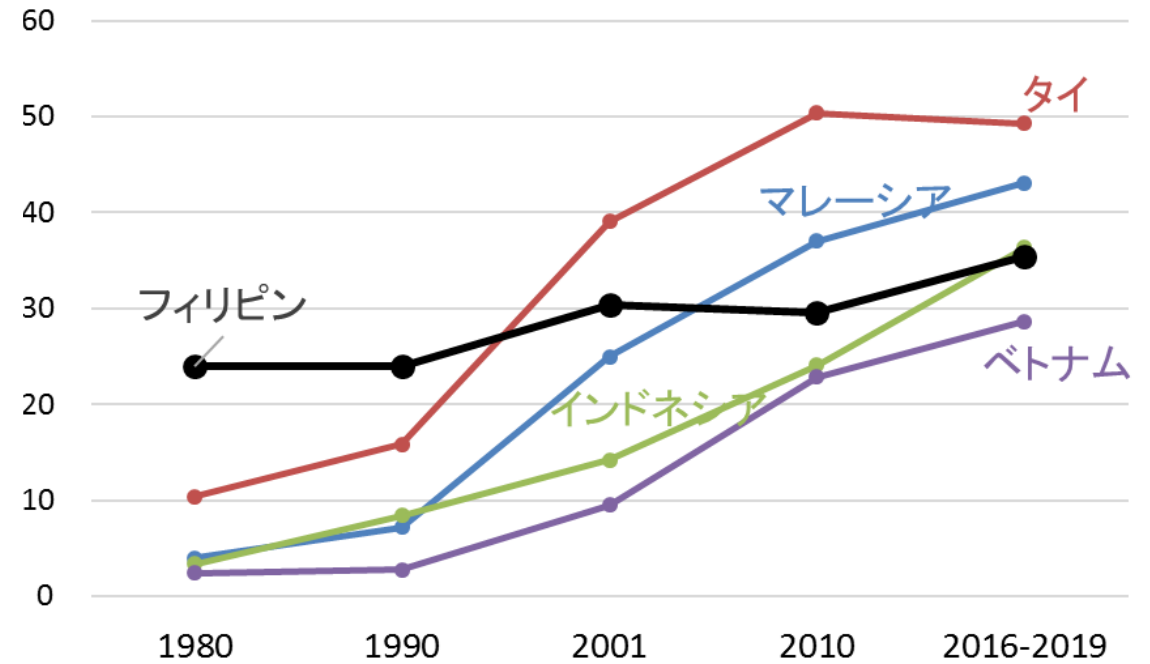
教育水準は高そうで高くない？

国際学力テストの
ランキングが低い
(2018 PISA, 2019 TIMSS)

25歳以上人口に占める大卒者の割合(%)



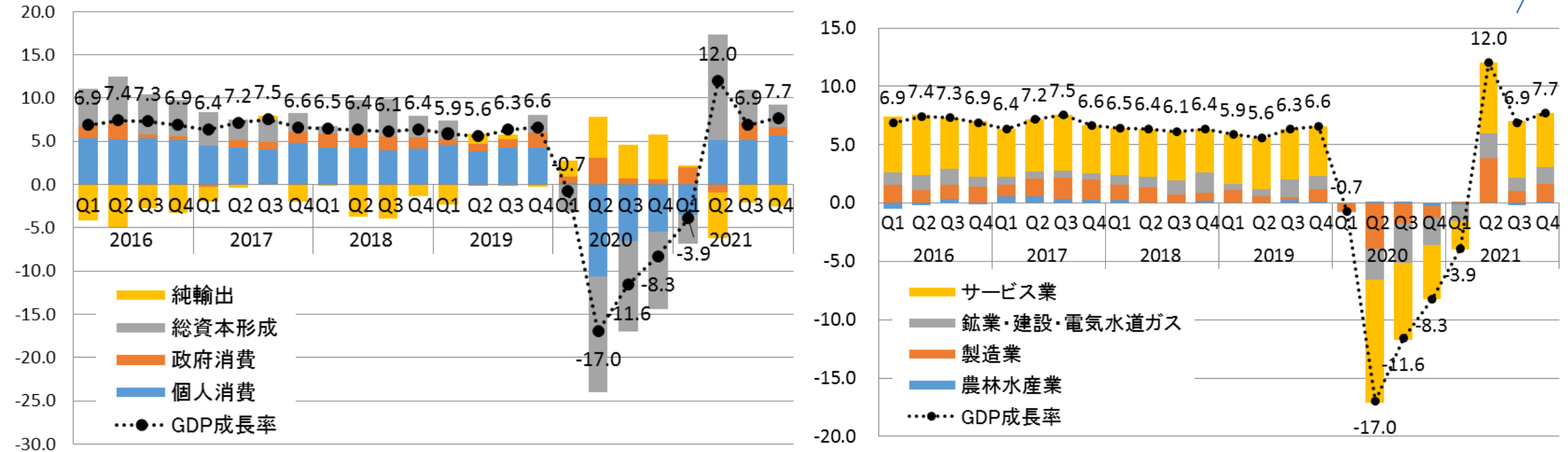
高等教育の就学率(%)



内需回復から経済再生へ？

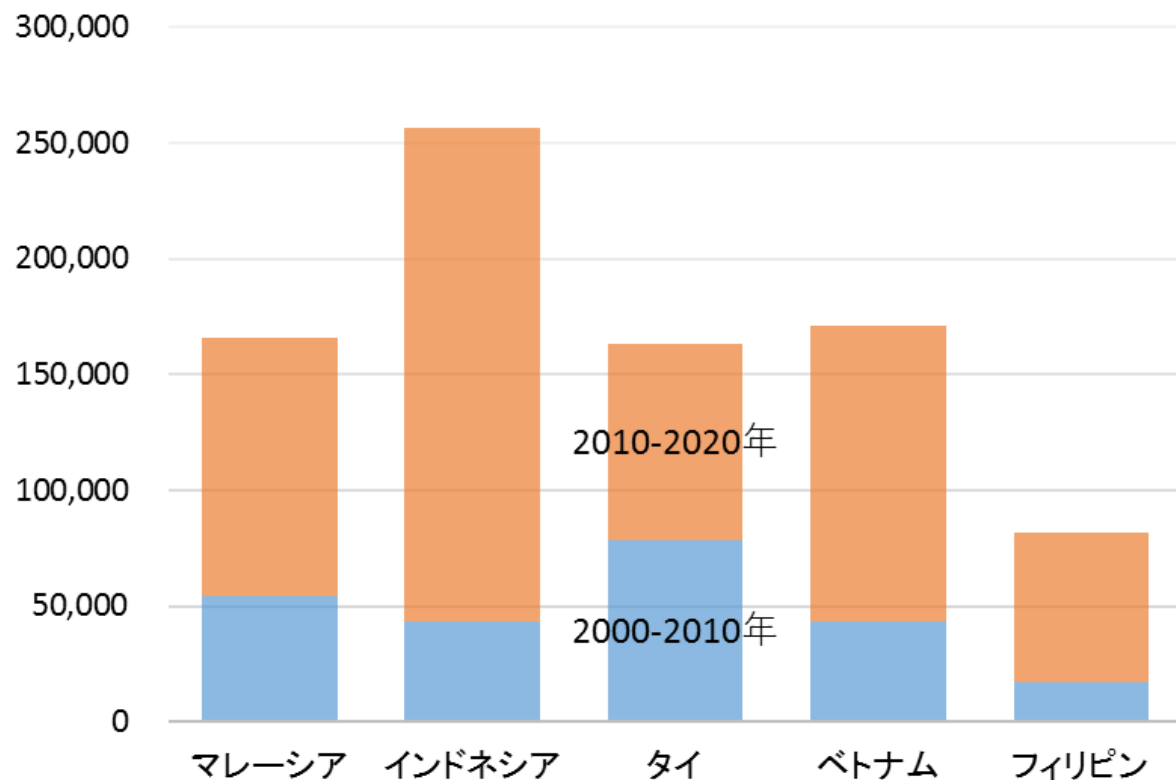
2021年通年の成長率は5.4%.

実質GDP成長率と内訳(%)

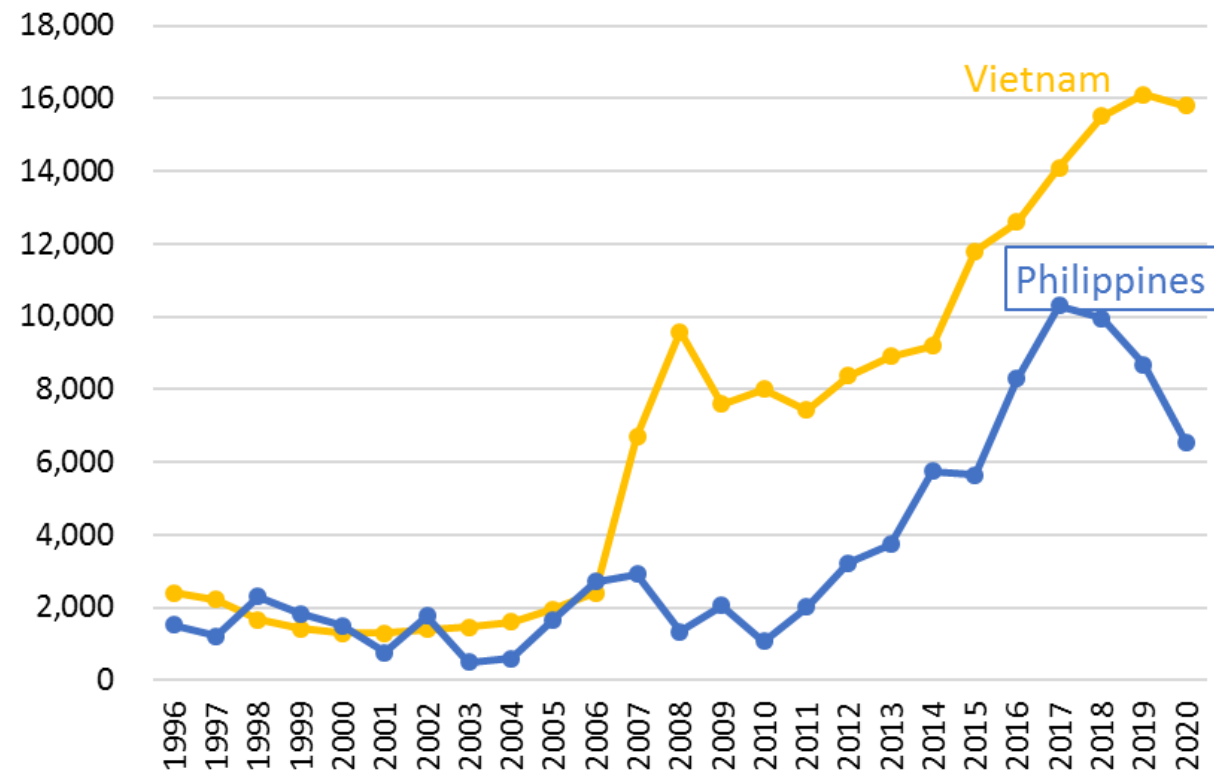


海外直接投資（流入額）の規模が小さい

海外直接投資（FDI）の累積額 （100万ドル）

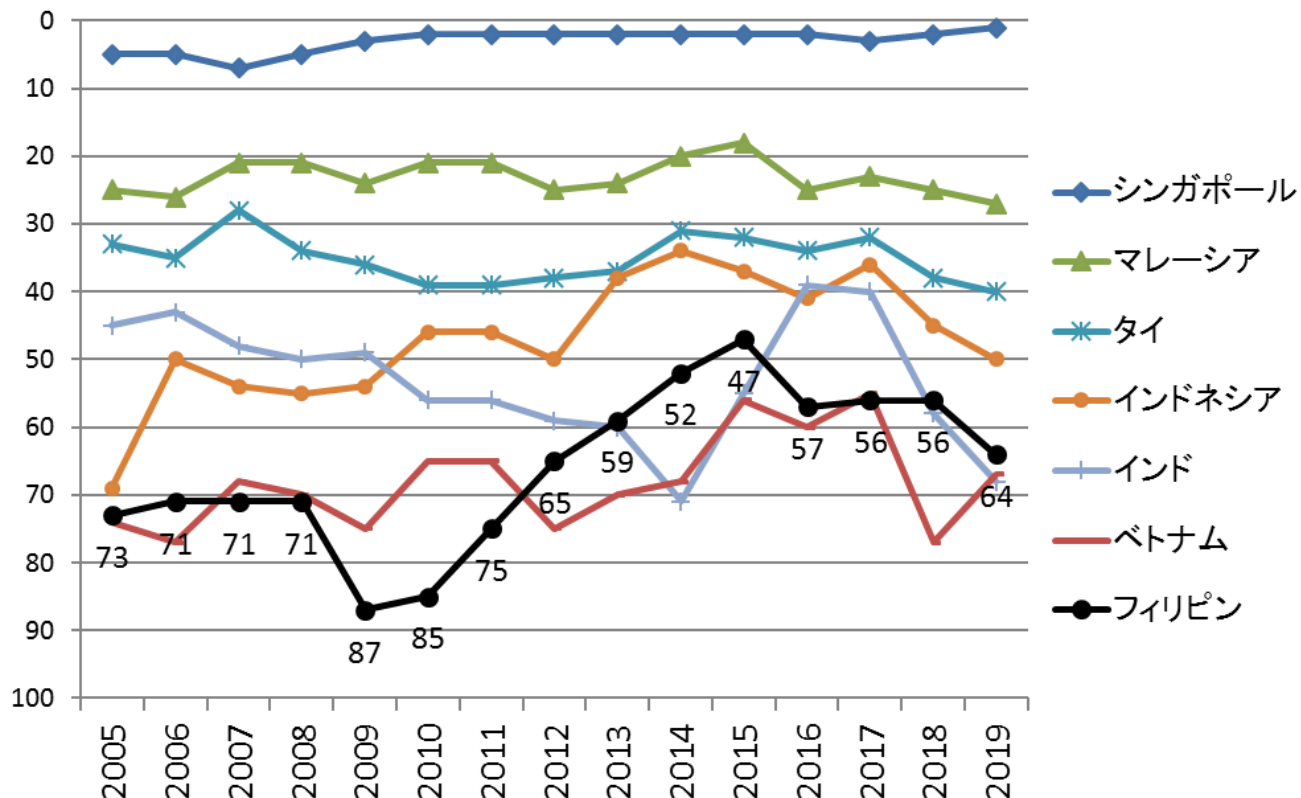


FDIの推移（100万ドル）

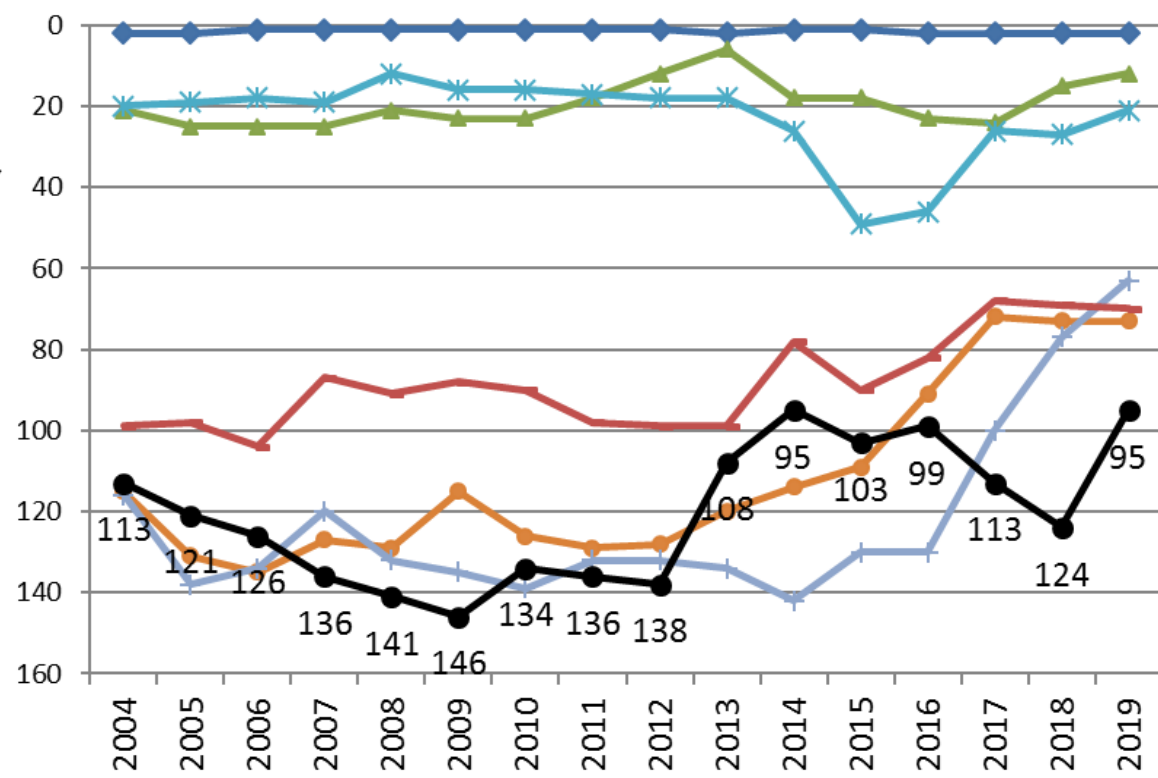


国際競争力はベトナムよりかろうじて上位、 でもビジネス環境で劣る

国際競争力指数のランキング (Global Competitive Index Rankings)



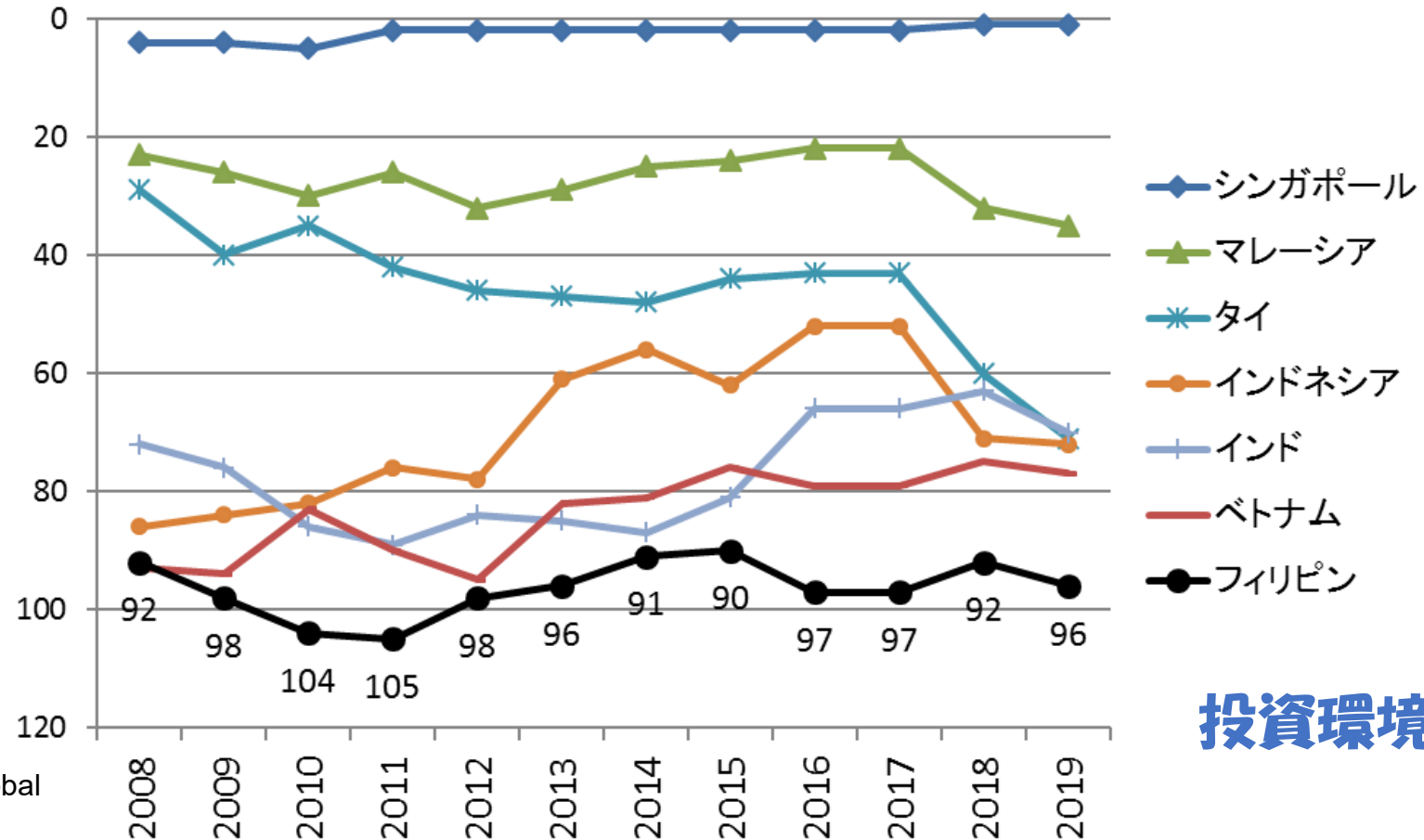
ビジネス環境のランキング (Ease of Doing Business Rankings)



(出所) World Economic Forum, Global Competitiveness Report; World Bank, Ease of Doing Business より作成。

そして、懸案のインフラ整備状況も安定の下位・・・

インフラ整備状況の国際競争ランキング



投資環境の改善が課題

今後の展望(スケジュール)

□大統領選挙

- 2月8日 選挙運動開始
- 5月9日 大統領選挙
 - 決戦投票なし。副大統領選挙や国政・地方選挙も同時に実施。
 - 結果判明後は議会の多数派工作，政権人事，政策調整などに着手。

□新政権発足

- 6月30日正午 新大統領就任
- 7月25日(予定) 新大統領の施政方針演説
- 8月末までに2023年度予算を上程
- 2022年内に開発計画策定

大統領選挙

- 最終候補者は10人
- 現職の後継候補が定まらず
- 現時点ではマルコスvsロブレドの様相
 - ・2016年副大統領選の再現？
 - ・マルコスと組むサラ・ドゥテルテ副大統領候補の影響力如何？
 - ・ソーシャルメディアの影響大 →情報戦に
- 国民の関心は新型コロナ対策や生活水準の向上
- 見通しが立つのは2022年3月後半以降か

主な大統領候補者

ドゥテルテ路線を継承?

第三勢力?

反ドゥテルテ

名前 (肩書, 年齢)	フェルディナンド “ボンボン”・マルコス (元上院議員, 64歳)	フランシスコ・ドマゴソ “イスコ・モレノ” (マニラ市長, 47歳)	エマヌエル“マニー”・ パッキャオ (上院議員, 43歳)	パンフィロ“ピン”・ ラクソン (上院議員, 73歳)	レオノル“レニ”・ ロブレド (副大統領, 56歳)
出馬の際の所属 政党	Partido Federal ng Pilipinas	Aksyon Demokratiko	PROMDI	Partido Reporma	独立候補 (自由党LP会長)
経歴	州知事, 下院議員, 上院議員を歴任. 2016年副大統領選で 落選. 父親は元大統領。「	元俳優. マニラ市議会議員, マニラ市副市長など を歴任. 貧困家庭育ち.	元プロボクサー. 元下院議員. 貧困家庭育ち.	元警察長官(エスト ラーダ政権). 2010年大統領選に出 馬経験あり.	弁護士. 元下院議員. 夫のジェッシーはアキ ノ政権の内務自治長 官で2012年に事故死.
共に出馬の副大 統領候補	サラ・ドゥテルテ ダバオ市長	ウィリー・オン医師	ホセ“リト”・アティエン サ下院議員	ビセンテ“ティト”・ソト 上院議長	フランシス“キコ”・ パギリナン上院議員
支持率, 21/12月 (Pulse Asia)	53%	8%	8%	6%	20%

(出所) 支持率はPulse Asia (<https://www.pulseasia.ph/>)、その他は各種報道資料より作成。

国民の関心は健康・収入・物価・教育

世論調査：最も差し迫った懸案事項（2021年9月）

国が対応すべき懸案事項		個人的な懸案事項	
インフレ抑制	41%	健康維持	70%
賃上げ	40%	安定した仕事と十分な収入	47%
新型コロナウイルス感染拡大抑制	29%	日々の十分な食事	46%
貧困削減	29%	子の教育の継続	43%
不正と汚職の撲滅	26%	貯蓄できないこと	32%
雇用創出	25%	犯罪被害者にならないこと	32%
新型コロナウイルスによる生活困窮者への支援	19%	持ち家確保	30%
他, 平等な法の適用(15%), 領土防衛(5%)			

(注)最大3つまでの複数回答。国が対応すべき懸案事項は全部で12の選択肢あり。(出所) Pulse Asia (<https://www.pulseasia.ph/>)

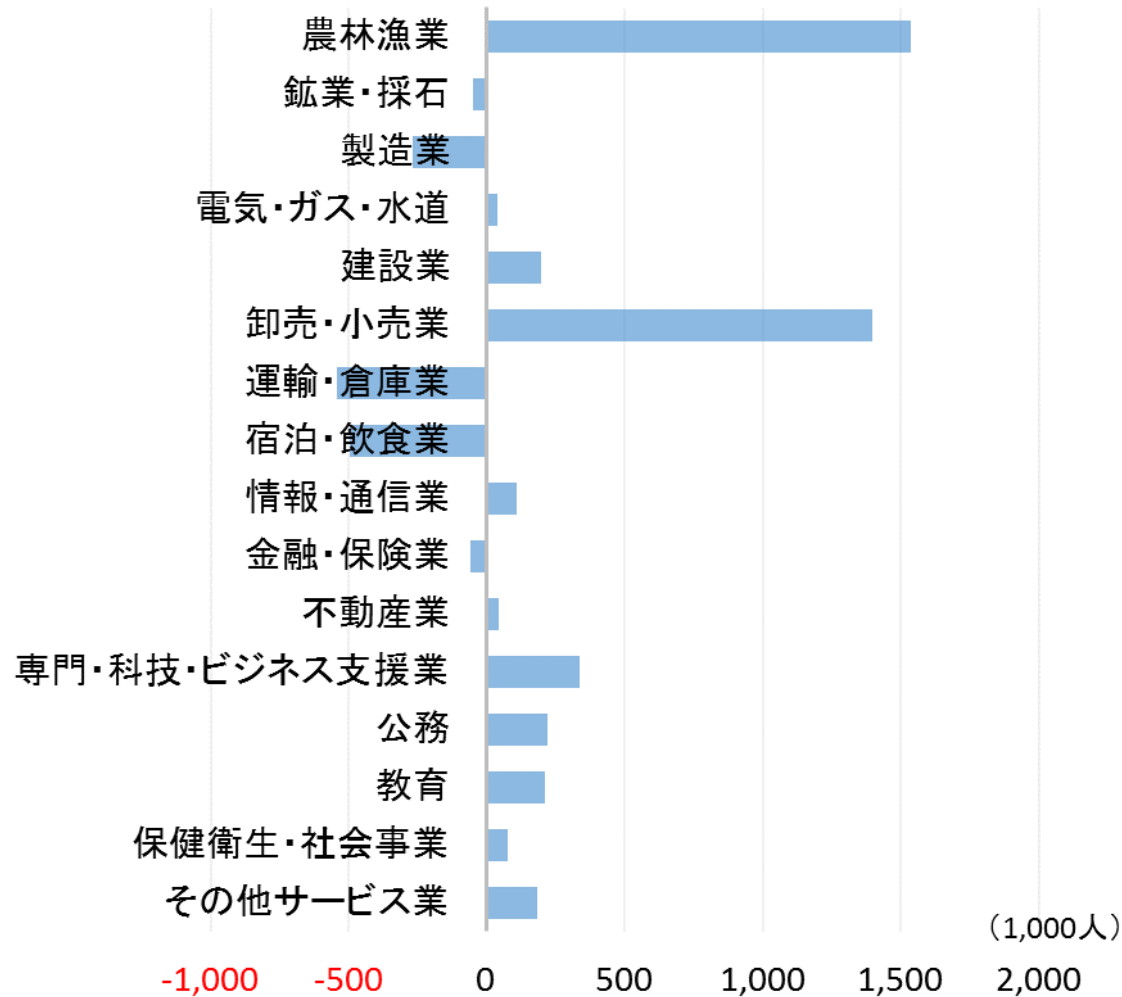
新政権発足

- 大統領側近や閣僚人事，経済界との関係に注目。
- 課題は多岐に
 - ・ 短期的には新型コロナ対策，失業対策と経済再生，財政再建，外交政策の再構築。
 - ・ 中長期的には貧困対策，汚職・麻薬・治安対策，インフラ整備，水資源・エネルギーの確保，農漁業とアグリビジネスの振興，産業の競争力強化，教育・医療の拡充，環境対策，国土強靱化（防災・減災），財政・金融強化，行政能力と司法の強化。
- 大統領が誰になっても課題は不変，構造的問題が足かせに

參考資料

コロナ禍で一部産業は未だ就業者が回復せず

2021年11月と2020年1月(コロナ前)を比較した就業者増減



2020年1月の就業者数:
4,254万人

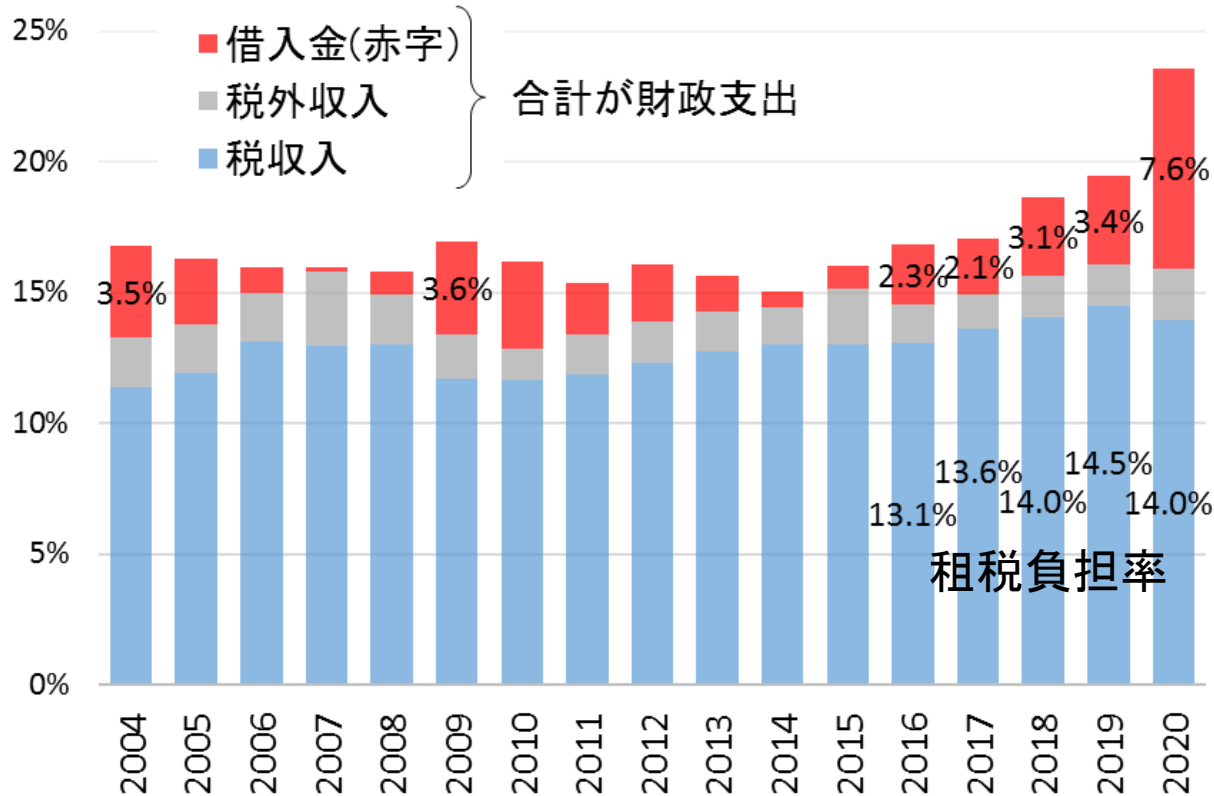
2021年11月の就業者数:
4,548万人

(出所) Philippine Statistics Authority, Labor Force Surveyより作成.

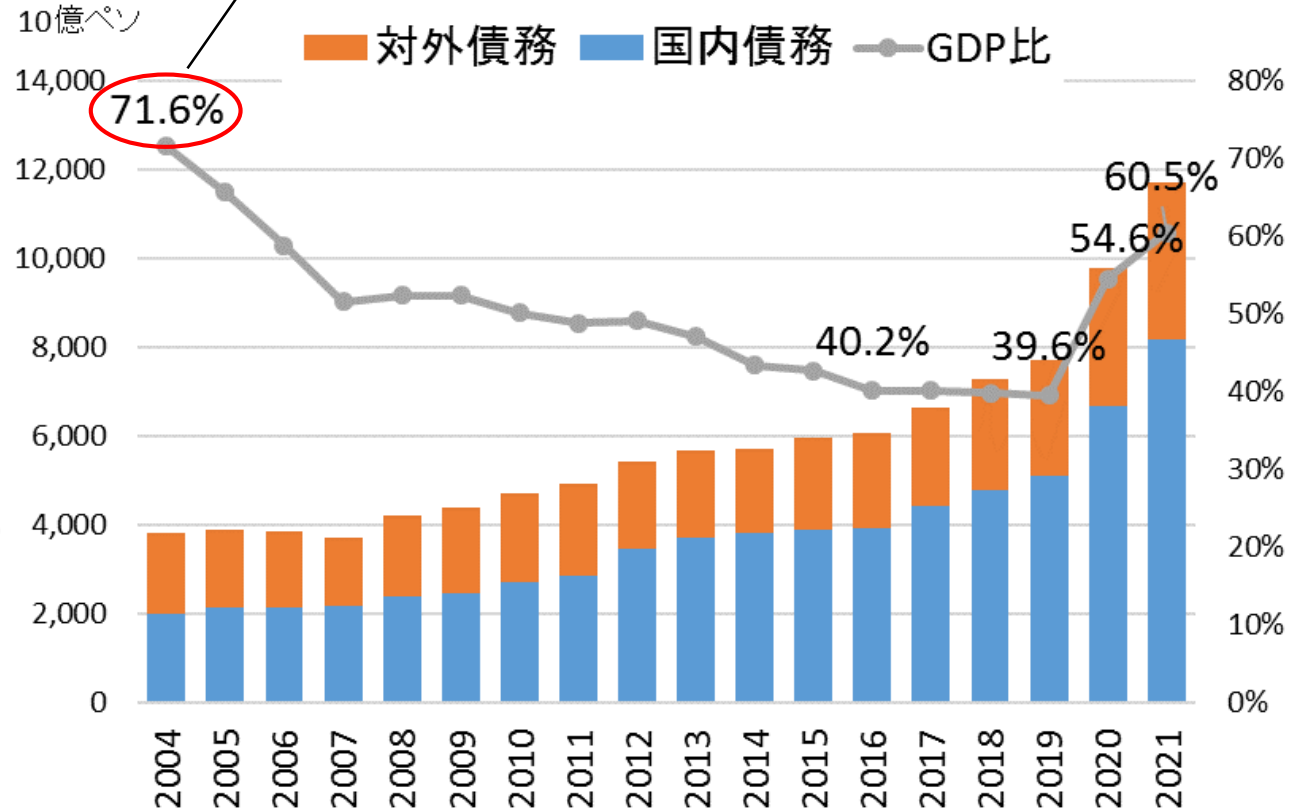
コロナ禍で財政状況が悪化

2004年に一時「財政危機」宣言

政府の財源 (GDP比)

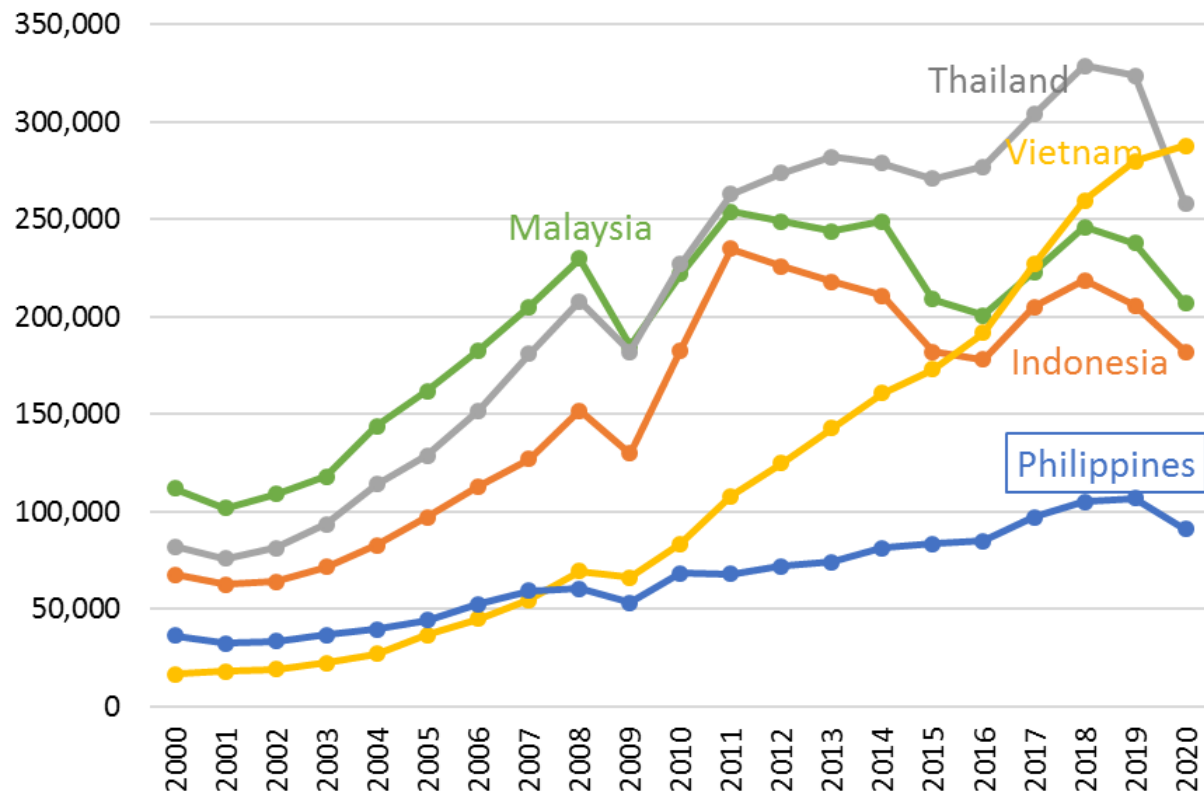


政府の債務残高

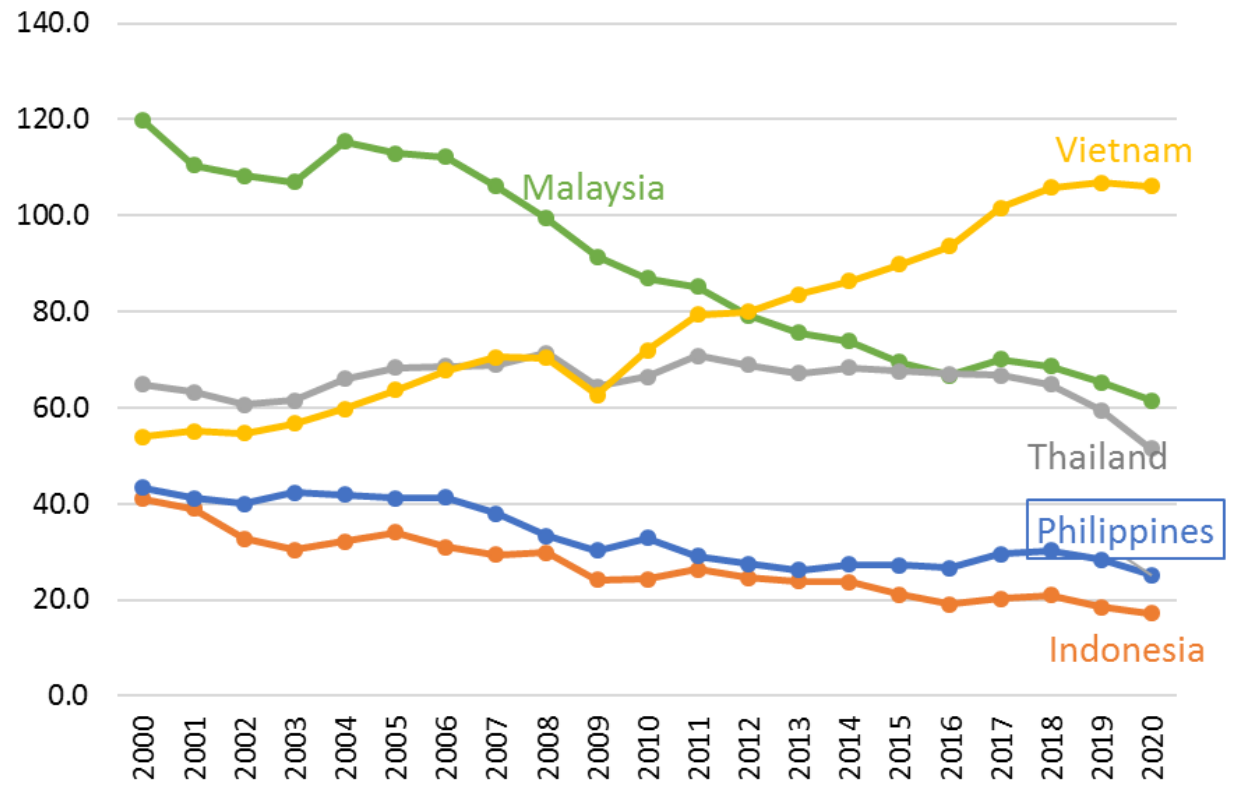


輸出規模も小さい

輸出額の推移(100万ドル)



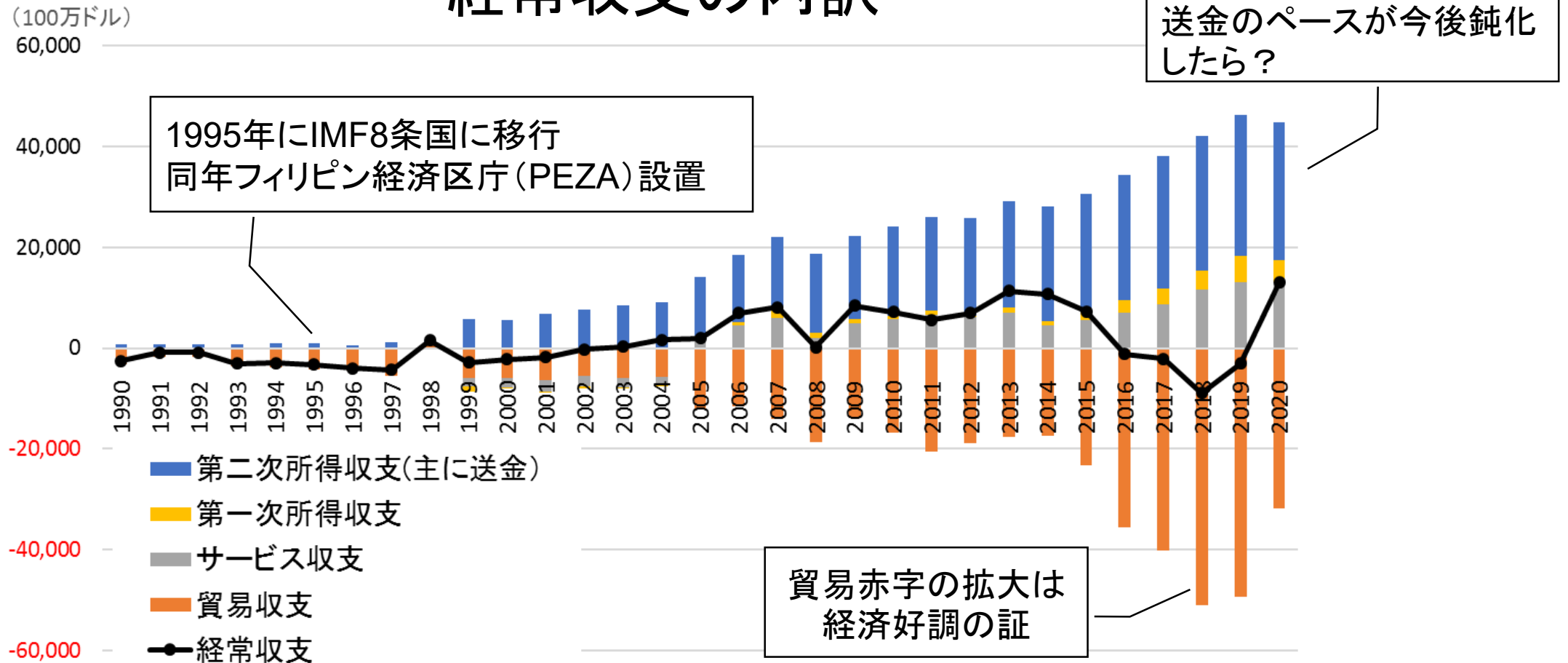
輸出付加価値のGDP比(%)



(注)輸出は財とサービス。(出所) World Bank, World Development Indicatorsより作成.

将来的に外貨を何で稼ぐか？

経常収支の内訳



産業政策は再構築中

- 法人税・税優遇制度改正（CREATE法，2021年3月成立）により，投資優先計画（IPP）を修正へ。 ※現在はIPP（2020-2023）が適用中。
- 新たな「戦略的投資優先計画」（SIPP）は2022年中に確定見込みか？

SIPP大枠案（検討中）

- Tier 1: 産業発展をもたらす産業
 - 雇用創出をもたらす産業，過小投資産業，イノベーションや価値連鎖強化による価値創出産業，基礎的ないし新興産業など。
- Tier 2: 産業発展に欠かせない国内未生産の製造部品や中間サービス業
- Tier 3: 経済の構造変化をもたらす産業
 - 高付加価値をもたらす研究開発事業，新知識創出産業，パテント・工業デザイン・著作権等の商業化，高度技術製造業など

主な大統領候補者の姿勢(断片的です)

名前 (肩書, 年齢)	フェルディナンド “ボンボン”・マルコス (元上院議員, 64歳)	フランシスコ・ドマゴソ “イスコ・モレノ” (マニラ市長, 47歳)	エマヌエル“マニー”・ パッキャオ (上院議員, 43歳)	パンフィロ“ピン”・ ラクソン (上院議員, 73歳)	レオノル“レニ”・ ロブレド (副大統領, 56歳)
政府および行政 機関の取り組み	債務削減にこだわらず	良い統治, デジタル化の 促進, 政府のむだ遣い	減税, 税外収入の拡充, 債務ゼロ, 汚職撲滅	予算改革, 汚職撲滅, 透 明性確保	透明性確保, 有能者の 任用, 政治改革
社会	海外就労支援?	住宅提供, 教育拡充, 保 健医療の拡充, 雇用拡 大	無償住宅提供, 無償教 育&デジタル機器提供, 農漁業者への支援, 雇 用拡大, 保健医療の拡 充	ソーシャルセーフティネッ トの拡充, 保健医療の拡 充	保健の効率的拡充, 教 育拡充, 雇用拡大, 失業 保険制度の構築, 都市 貧困層への住宅提供
経済・産業	インフラ整備, 原子力発 電の導入, 農漁業強化, 運輸部門強化, 中小零 細企業支援	観光産業, クリエティブ 産業, インフラ整備, デ ジタル革命, 農漁業強化	交通システムの改善	中小零細企業支援, 農 漁業強化, インフラ整備	中小零細企業支援, イン フラ整備, 市場重視, 投 資環境改善, 製造業と 農漁業強化, 海洋経済 強化
対中政策 その他	対中融和姿勢 人工妊娠中絶を支持(理 由による)	対中強硬姿勢? EEZ主張 中絶に反対	対中強硬姿勢も和平パ ネルを設置? 中絶に反対	南シナ海問題では同盟 国・友好国と連携 中絶に関しては躊躇	対中政策では2016ハー グ判決重視 中絶に関しては躊躇